

I 結果の概要

(事業所規模5人以上)

1 賃金の動き

平成30年における調査産業計の常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額は244,775円で、前年比2.7%減であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は213,358円で前年比2.2%減、特別に支払われた給与は31,417円で前年比6.1%減となった。

全国平均をみると、現金給与総額は323,547円で前年比1.4%増、きまって支給する給与は264,570円で前年比0.9%増、特別に支払われた給与は58,977円で前年比3.4%増であった。

また、全国平均を100とした沖縄県の賃金は現金給与総額で75.7、きまって支給する給与で80.6であった。

(表1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比4.0%減、きまって支給する給与が3.5%減となった。

(表2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス業が563,740円で最も高く、次いで教育、学習支援業416,198円、情報通信業349,585円、複合サービス事業340,914円、金融業、保険業339,494円、学術研究等337,510円、運輸業、郵便業301,836円、建設業300,619円、医療、福祉258,746円、不動産業、物品賃貸業244,583円、製造業233,340円、生活関連サービス等184,178円、卸売業、小売業183,465円、サービス業(他に分類されないもの)178,880円、飲食サービス業等128,958円の順となっている。

これを対前年比でみると、運輸業、郵便業が29.9%、教育、学習支援業が14.8%、複合サービス事業が14.1%、電気・ガス業が11.3%、生活関連サービス業等が5.2%、情報通信業が3.5%、サービス業(他に分類されないもの)が3.2%、学術研究等が2.3%増加し、医療、福祉が14.1%、飲食サービス業等が6.8%、金融業、保険業が6.0%、不動産業、物品賃貸業及び卸売業、小売業が2.8%、建設業が0.5%、製造業が0.1%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス業が446,193円で最も高く、次いで教育、学習支援業319,254円、情報通信業291,800円、学術研究等289,379円、金融業、保険業279,693円、複合サービス事業274,503円、建設業266,311円、運輸業、郵便業265,944円、医療、福祉227,364円、不動産業、物品賃貸業213,155円、製造業206,782円、生活関連サービス等168,920円、卸売業、小売業166,805円、サービス業(他に分類されないもの)165,635円、飲食サービス業等123,033円の順となっている。

これを対前年比でみると、運輸業、郵便業が28.6%、複合サービス事業が13.1%、電気・ガス業が12.8%、教育、学習支援業が11.5%、生活関連サービス等が4.7%、サービス業(他に分類されないもの)が3.6%、情報通信業が2.9%、学術研究等が2.8%増加し、医療、福祉が12.3%、不動産業、物品賃貸業が7.7%、金融業、保険業が6.6%、飲食サービス業等が5.4%、卸売業、小売業が1.3%、建設業が1.0%、製造業が0.2%減少した。

(表1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模5人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	円	対前年比 %	円	対前年比 %	うち 所定内 給		円	円	円	対前年比 %
					円	対前年比 %				
TL 調査産業計	244,775	△ 2.7	213,358	△ 2.2	200,083	△ 2.1	13,275	31,417	△ 6.1	
D 建設業	300,619	△ 0.5	266,311	△ 1.0	246,267	△ 2.3	20,044	34,308	1.0	
E 製造業	233,340	△ 0.1	206,782	△ 0.2	185,381	△ 1.4	21,401	26,558	9.3	
F 電気・ガス業	563,740	11.3	446,193	12.8	391,009	8.5	55,184	117,547	5.2	
G 情報通信業	349,585	3.5	291,800	2.9	269,958	3.1	21,842	57,785	6.5	
H 運輸業、郵便業	301,836	29.9	265,944	28.6	228,080	22.1	37,864	35,892	40.9	
I 卸売業、小売業	183,465	△ 2.8	166,805	△ 1.3	158,198	△ 0.7	8,607	16,660	△ 15.8	
J 金融業、保険業	339,494	△ 6.0	279,693	△ 6.6	268,892	△ 2.4	10,801	59,801	0.5	
K 不動産業、物品賃貸業	244,583	△ 2.8	213,155	△ 7.7	198,637	△ 9.0	14,518	31,428	49.4	
L 学術研究等	337,510	2.3	289,379	2.8	273,527	2.6	15,852	48,131	△ 3.2	
M 飲食サービス業等	128,958	△ 6.8	123,033	△ 5.4	115,227	△ 4.4	7,806	5,925	△ 29.4	
N 生活関連サービス等	184,178	5.2	168,920	4.7	160,173	5.1	8,747	15,258	14.6	
O 教育、学習支援業	416,198	14.8	319,254	11.5	316,238	13.2	3,016	96,944	26.9	
P 医療、福祉	258,746	△ 14.1	227,364	△ 12.3	215,144	△ 11.2	12,220	31,382	△ 25.7	
Q 複合サービス事業	340,914	14.1	274,503	13.1	263,078	13.8	11,425	66,411	17.8	
R その他のサービス業	178,880	3.2	165,635	3.6	154,313	3.2	11,322	13,245	0.1	
全国平均 (調査産業計)	323,547	1.4	264,570	0.9	244,670	0.8	19,900	58,977	3.4	
全国比較 (全国 = 100)	75.7		80.6		81.8		66.7	53.3		

(注) 1. △は減少
 2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模5人以上）

指数：平成27年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		* 物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比				
平成 26 年	97.6	△ 2.5	98.4	△ 5.1	97.0	△ 2.5	97.8	△ 5.1	97.7	△ 2.7	99.2	2.8
平成 27 年	100.0	2.5	100.0	1.6	100.0	3.1	100.0	2.2	100.0	2.4	100.0	0.8
平成 28 年	104.3	4.3	104.0	4.0	102.9	2.9	102.6	2.6	103.5	3.5	100.3	0.3
平成 29 年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6
平成 30 年	101.4	△ 2.7	99.2	△ 4.0	101.1	△ 2.2	98.9	△ 3.5	101.7	△ 2.1	102.2	1.3
平成 30 年 1月	88.8	△ 1.3	87.1	△ 3.1	100.2	△ 1.8	98.2	△ 3.6	100.8	△ 1.5	102.0	1.9
2月	87.3	△ 4.6	85.5	△ 6.5	99.3	△ 3.0	97.3	△ 4.9	99.7	△ 3.1	102.1	2.0
3月	94.0	△ 1.5	92.3	△ 3.1	101.6	△ 2.2	99.8	△ 3.9	101.8	△ 2.6	101.8	1.7
4月	91.4	△ 2.4	90.1	△ 3.3	102.5	△ 1.7	101.1	△ 2.7	102.9	△ 2.0	101.4	1.0
5月	89.6	△ 3.0	88.3	△ 3.8	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.8	△ 2.5	101.5	0.9
6月	133.0	△ 1.6	131.0	△ 2.4	101.8	△ 1.5	100.3	△ 2.2	102.7	△ 1.6	101.5	0.8
7月	107.7	△ 3.1	105.5	△ 4.3	101.8	△ 2.8	99.7	△ 4.0	102.2	△ 2.8	102.1	1.3
8月	96.4	△ 2.6	94.1	△ 3.8	101.7	△ 3.1	99.3	△ 4.2	102.4	△ 2.4	102.4	1.2
9月	88.9	△ 3.3	86.6	△ 4.4	99.9	△ 3.5	97.3	△ 4.7	100.6	△ 3.4	102.7	1.3
10月	89.4	△ 2.0	86.6	△ 3.7	101.3	△ 1.5	98.2	△ 3.1	101.8	△ 1.5	103.2	1.7
11月	91.2	△ 0.7	88.5	△ 2.0	101.2	△ 1.0	98.2	△ 2.3	101.9	△ 0.6	103.1	1.4
12月	159.3	△ 5.1	155.1	△ 5.9	101.4	△ 1.5	98.7	△ 2.3	102.1	△ 0.9	102.7	0.8

(注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模5人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス業(230.3)が最も高く、以下教育,学習支援業(170.0)、情報通信業(142.8)、複合サービス事業(139.3)金融業,保険業(138.7)、学術研究等(137.9)、運輸業,郵便業(123.3)、建設業(122.8)、医療,福祉(105.7)、不動産業,物品賃貸業(99.9)、製造業(95.3)、生活関連サービス業等(75.2)卸売業・小売業(75.0)、サービス業(他に分類されないもの)(73.1)、飲食サービス業等(52.7)となっている。(図1)

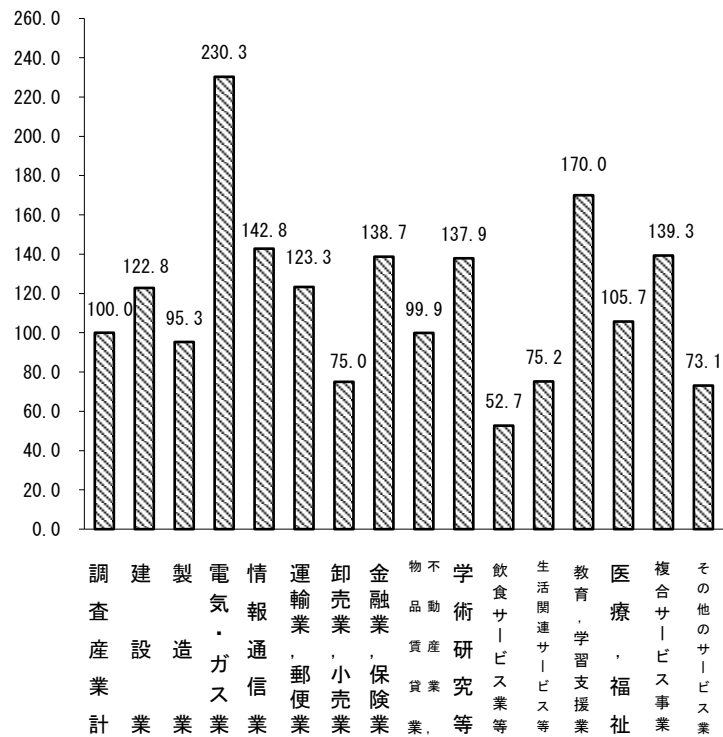


表3 男女別賃金比較 (規模5人以上)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較(男=100)	男子	女子	比較(男=100)
TL 調査産業計	300,302	195,972	65.3	261,358	171,171	65.5
D 建設業	315,045	206,980	65.7	279,449	181,029	64.8
E 製造業	287,394	154,255	53.7	250,826	142,343	56.7
F 電気・ガス業	594,960	405,319	68.1	472,026	315,106	66.8
G 情報通信業	403,346	267,569	66.3	332,502	229,706	69.1
H 運輸業,郵便業	311,119	269,318	86.6	276,621	228,540	82.6
I 卸売業,小売業	239,173	129,945	54.3	214,347	121,131	56.5
J 金融業,保険業	501,478	282,100	56.3	393,765	239,275	60.8
K 不動産業,物品賃貸業	272,416	172,092	63.2	237,009	151,027	63.7
L 学術研究等	372,787	248,785	66.7	320,663	210,697	65.7
M 飲食サービス業等	169,149	103,281	61.1	159,901	99,479	62.2
N 生活関連サービス等	222,479	153,676	69.1	199,842	144,294	72.2
O 教育,学習支援業	497,716	371,728	74.7	383,138	284,404	74.2
P 医療,福祉	353,064	224,350	63.5	311,975	196,508	63.0
Q 複合サービス事業	418,405	236,007	56.4	329,292	200,330	60.8
R その他のサービス業	226,852	144,921	63.9	206,438	136,751	66.2

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子 300,302 円に対し、女子は 195,972 円で男子の 65.3%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を 100 として産業別に男女の比較をみると、運輸業,郵便業が 86.6、教育,学習支援業が 74.7、生活関連サービス業等が 69.1、電気・ガス業が 68.1、学術研究等が 66.7、情報通信業が 66.3、建設業が 65.7、サービス業(他に分類されないもの)が 63.9、医療,福祉が 63.5、不動産業,物品賃貸業が 63.2、飲食サービス業等が 61.1、複合サービス事業が 56.4、金融業,保険業が 56.3、卸売業,小売業が 54.3、製造業が 53.7 と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

平成 30 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計でみると 144.7 時間で、前年に比べて 2.8%減となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 136.6 時間で前年比 2.2%減、所定外労働時間は 8.1 時間で前年比 12.0%減であった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業 178.6 時間と最も多く、以下、学術研究等 167.7 時間、製造業 165.6 時間、運輸業、郵便業 165.3 時間、情報通信業 165 時間、複合サービス事業 157.9 時間、電気・ガス業 153.4 時間、不動産業、物品賃貸業 151.9 時間、生活関連サービス業等 144.4 時間、医療、福祉 142.4 時間、教育、学習支援業 142.2 時間、金融業、保険業 141.7 時間、サービス業（他に分類されないもの）137.3 時間、卸売業、小売業 135.7 時間、飲食サービス業等 120.3 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 19.1 日で、前年差 0.4 日減となっている。

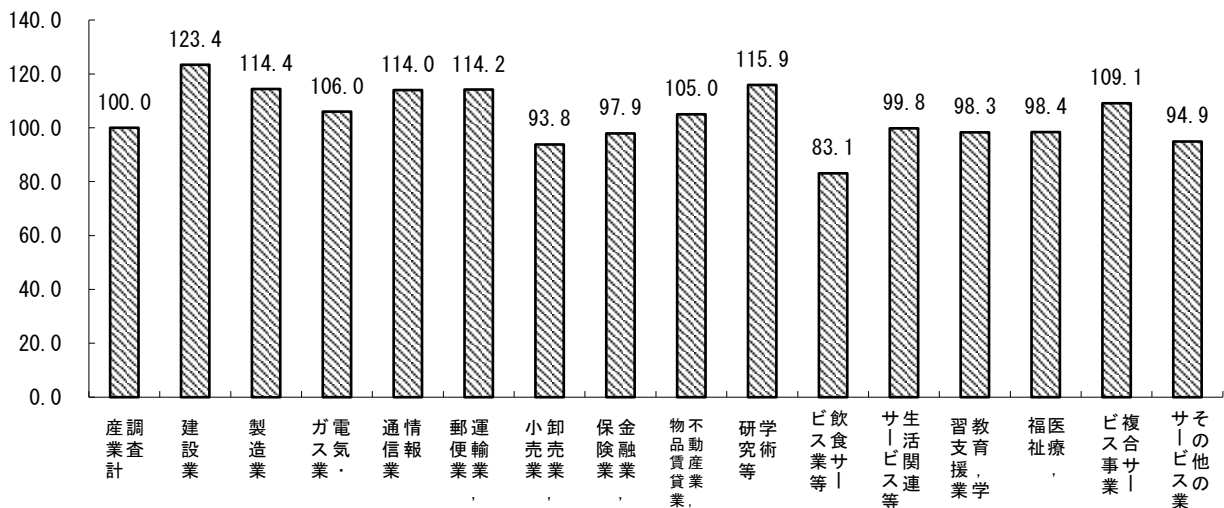
また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均の日を 0.7 日上回っている。

表 4 労働時間の動き（規模 5 人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	144.7	△ 2.8	136.6	△ 2.2	8.1	△ 12.0	19.1	△ 0.4
D 建 設 業	178.6	△ 1.5	165.2	△ 1.8	13.4	3.7	20.9	△ 0.5
E 製 造 業	165.6	△ 0.8	149.5	△ 2.2	16.1	14.0	20.7	△ 0.3
F 電 気 ・ ガ ス 業	153.4	1.0	138.2	△ 1.0	15.2	24.1	18.4	0.1
G 情 報 通 信 業	165.0	2.7	149.9	1.7	15.1	14.0	19.9	0.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	165.3	△ 0.4	151.8	0.9	13.5	△ 13.8	20.9	0.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	135.7	△ 4.5	129.4	△ 4.1	6.3	△ 12.7	18.6	△ 0.8
J 金 融 業 , 保 険 業	141.7	△ 5.8	136.9	△ 2.3	4.8	△ 53.2	18.9	△ 0.3
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	151.9	△ 10.2	138.7	△ 9.9	13.2	△ 13.9	19.7	△ 1.3
L 学 術 研 究 等	167.7	0.8	156.4	1.4	11.3	△ 7.4	20.0	△ 0.1
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	120.3	△ 7.6	114.1	△ 6.4	6.2	△ 25.7	17.5	△ 1.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	144.4	△ 2.5	139.5	△ 1.2	4.9	△ 29.5	19.7	△ 0.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	142.2	1.3	134.8	4.0	7.4	△ 31.2	18.6	0.7
P 医 療 , 福 祉	142.4	△ 1.9	137.9	△ 1.7	4.5	△ 7.0	19.2	△ 0.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	157.9	3.8	150.2	4.7	7.7	△ 10.9	19.7	0.9
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	137.3	△ 2.9	128.9	△ 3.1	8.4	0.2	18.6	△ 0.5
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	142.2	△ 0.8	131.4	△ 0.8	10.8	△ 1.5	18.4	△ 0.1

(注) 1. 表 1 の注 1. 注 2. 注 3. 参照
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較（規模 5 人以上）（調査産業計=100）



3 雇用の動き

平成 30 年の推計常用労働者数は 459,682 人で、前年に比べて 3.0% 増となっている。

産業別に対前年比をみると、製造業が 14.1%、金融業、保険業が 8.3%、サービス業（他に分類されないもの）が 5.6%、医療、福祉が 3.7%、電気・ガス業が 3.6%、建設業が 3.2%、飲食サービス業が 3.2%、情報通信業が 2.8%、教育、学習支援業が 2.2%、学術研究等が 1.8%、運輸業、郵便業が 1.4%、生活関連サービス業等 1.1%、卸売業、小売業が 1.0% 増加し、複合サービス事業が 42.5%、不動産業、物品賃貸業が 0.7% 減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が 96,578 人(21.0%)、卸売業、小売業が 81,445 人(17.7%)、飲食サービス業等が 54,766 人(11.9%)、サービス業(他に分類されないもの)が 44,061 人(9.6%)、教育、学習支援業が 35,083 人(7.6%)、建設業が 28,203 人(6.1%)、運輸業、郵便業が 26,830 人(5.8%)、製造業が 25,234 人(5.5%)、生活関連サービス業等が 15,267 人(3.3%)、学術研究等が 13,400 人(2.9%)、金融業、保険業が 12,807 人(2.8%)、情報通信業が 12,409 人(2.7%)、不動産業、物品賃貸業が 8,001 人(1.7%)、電気・ガス業が 3,045 人(0.7%)、複合サービス事業が 2,553 人(0.6%)となっている。

図 3 常用労働者の産業別構成（規模 5 人以上）

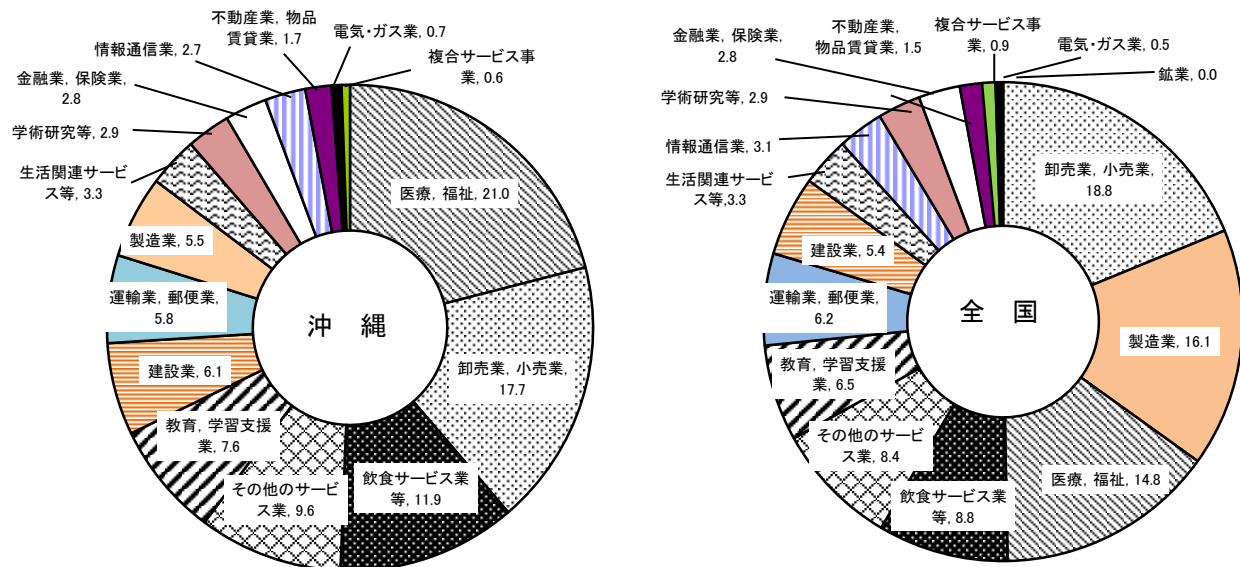
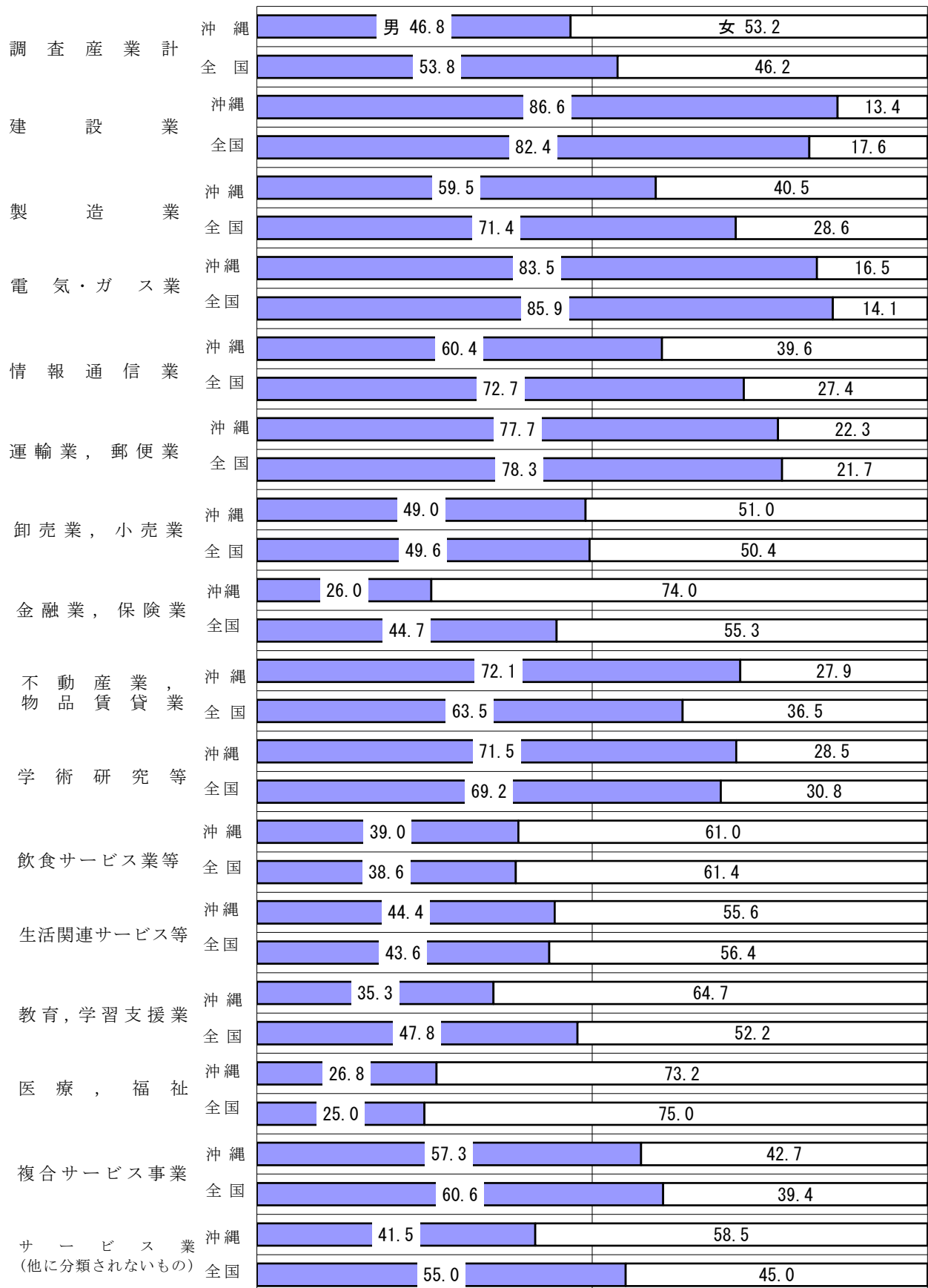


表 5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率（規模 5 人以上）

産 業	推 計 常 用 勞 働 者 数				入 職 率	離 職 率
	人	対前年比 %	男 子 人	女 子 人		
TL 調 査 産 業 計	459,682	3.0	215,058	244,625	2.75	2.44
D 建 設 業	28,203	3.2	24,427	3,776	1.00	0.84
E 製 造 業	25,234	14.1	15,009	10,225	2.03	1.54
F 電 気 ・ ガ ス 業	3,045	3.6	2,544	501	1.89	1.75
G 情 報 通 信 業	12,409	2.8	7,500	4,910	2.18	1.96
H 運 輸 業 , 郵 便 業	26,830	1.4	20,857	5,973	1.43	1.04
I 卸 売 業 , 小 売 業	81,445	1.0	39,900	41,546	2.57	2.45
J 金 融 業 , 保 険 業	12,807	8.3	3,334	9,473	3.30	2.10
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8,001	△ 0.7	5,767	2,234	3.21	3.43
L 学 術 研 究 等	13,400	1.8	9,585	3,814	1.81	1.96
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	54,766	3.2	21,381	33,385	3.67	3.54
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	15,267	1.1	6,775	8,491	3.50	3.16
O 教 育 , 学 習 支 援 業	35,083	2.2	12,376	22,707	4.43	4.04
P 医 療 , 福 祉	96,578	3.7	25,855	70,724	1.99	1.75
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,553	△ 42.5	1,463	1,090	1.97	1.93
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	44,061	5.6	18,285	25,778	4.98	3.80

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合（規模5人以上）



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成 30 年の常用労働者について、就業形態別にみると、調査産業計の 1 人平均月間現金給与総額は、一般労働者では 314,833 円、パートタイム労働者では 90,832 円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1 人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で 167.0 時間、パートタイム労働者では 95.3 時間で、1 人平均出勤日数は、一般労働者で 20.5 日、パートタイム労働者で 16.1 日であった。

労働者数についてみると、平成 30 年の推計常用労働者数 459,682 人のうち一般労働者が 315,950 人(68.7%)で、パートタイム労働者数が 143,732 人(31.3%)であった。

表 6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模 5 人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま つて る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現金給与 総額	きま つて る 支 給 す る 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	314,833	270,014	251,769	18,245	44,819	90,832	88,864	86,509	2,355	1,968
E 製造業	280,575	244,876	217,534	27,342	35,699	107,723	105,474	99,872	5,602	2,249
I 卸売業,小売業	289,498	255,878	240,701	15,177	33,620	91,404	89,470	86,567	2,903	1,934
P 医療,福祉	313,938	273,329	257,487	15,842	40,609	92,577	88,976	87,661	1,315	3,601

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労働時間数 時間	所 定 内 労働時間数 時間	所 定 外 労働時間数 時間	出 勤 日 数 日	総 実 労働時間数 時間	所 定 内 労働時間数 時間	所 定 外 労働時間数 時間	出 勤 日 数 日
TL 調査産業計	167.0	156.3	10.7	20.5	95.3	93.1	2.2	16.1
E 製造業	182.7	162.4	20.3	21.5	120.4	115.3	5.1	18.4
I 卸売業,小売業	173.8	163.0	10.8	20.7	102.6	100.2	2.4	16.8
P 医療,福祉	160.8	155.2	5.6	20.2	86.9	85.9	1.0	16.1

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労働者 人	パ ー ト タ イ ム 労働者 人	合 計 人	一 般 労働者 %	パ ー ト タ イ ム 労働者 %
TL 調査産業計	315,950	143,732	459,682	68.7	31.3
E 製造業	18,320	6,914	25,234	72.6	27.4
I 卸売業,小売業	37,878	43,567	81,445	46.5	53.5
P 医療,福祉	72,476	24,102	96,578	75.0	25.0